



無実の人を救う法整備を

私たちが求める3つの改革



検察が隠す
全証拠の開示

袴田事件、福井事件の再審開始の決め手は、検察が隠していた証拠でした。



検察による
不服申立禁止

再審決定に検察官が不服を申立てることで、審理が長引き救済が遅れ、命を落とす人も。



公正な再審
手続き整備を

法的な手続きがないので、裁判官によっては、一切審理をせずに棄却ということも。



冤罪の教訓を学んで再審法改正を

巖を元の姿に戻せなんて野暮なことはいわない。でも、無実の弟が死刑囚の汚名を着せられ、半世紀も獄中で過ごし、精神的にも破壊されてしまったのだから、ここからきちんと教訓を引き出してほしい。この事件からきちんと学んで、再審法改正を実現してほしい。同じようなことが二度と起きないようにしてほしい。

静岡・袴田事件 袴田巖さんの姉 **袴田秀子**さん



袴田事件判決直前におこなわれたイベント「今こそ変えよう！再審法～カウントダウン袴田判決～」は、2,500人の市民が集まった（2024年9月19日 東京・日比谷野音）

無実の人が長期にわたって苦しめられる 解決には法改正が必要です



要因

1

検察の証拠隠しで 事実が解明できない

1966年6月、静岡県清水市(当時)でおきた一家4人殺害事件の犯人とされ、死刑が確定していた袴田巖さん(88歳)が、再審(裁判のやり直し)で、ようやく無罪判決を勝ち取りました(2024年9月26日)。再審請求を始めてから43年以上かかったこととなります。

袴田さんの第一次再審請求では、検察が証拠をいっさい提出しなかったため、再審が認められませんでした。第2次再審請求で、裁判所の勧告にしたがって検察がしぶしぶ提出してきた証拠によって、再審開始につながったのです。検察が証拠を隠し立てしなければ、審理はもっと早く進んでいたはずです。

まりました。この事件でも第一次の請求で検察は証拠を開示しませんでした。高等裁判所が再審開始決定したにもかかわらず、検察が異議申立てをしたため取り消されました。第2次の請求でようやく勝利につながるまでに、20年かかっています。

要因

2

再審開始決定を妨害する 検察の不服申立て

袴田さん再審無罪の余韻のさめやらない2024年10月23日、今度は福井女子中学生殺人事件で、犯人とされ服役を終えてから再審請求していた前川彰司さん(59歳)の再審開始が決

要因

3

再審の進め方についての ルールが不備

現行の刑事訴訟法では、審理の進め方、証拠請求と開示、事実の取調べ方法など、基本的なルールが定められていません。そのため、裁判官によって審理の進め方に大きな差異が生じ(再審格差)、何年も棚ざらしにされる事件もあるほどです。

再審請求の審理の進め方について、きちんとルールをさだめ、再審格差をなくす必要があります。

*再審法：刑事裁判のやり方や、手続きを定めた法律を刑事訴訟法といいます。その一部分(435条～453条)に、再審について定めた部分があり、それを便宜上「再審法」と呼んでいます。再審法改正とは、正確には刑事訴訟法の一部を改正することを意味します。

冤罪被害者の一刻も早い救済のために、再審法の速やかな改正を求めます
国会請願署名にご協力ください

再審法改正(刑事訴訟法の一部改正)を求める国会請願署名

1966年6月、静岡県清水市(当時)でおきた一家4人殺害事件の犯人とされ、死刑が確定していた袴田巖さん(88歳)が、再審(裁判のやり直し)で、ようやく無罪判決を勝ち取りました(2024年9月26日)。再審請求を始めてから43年以上かかったこととなります。

袴田さん再審無罪の余韻のさめやらない10月23日、今度は福井女子中学生殺人事件で、犯人とされ服役を終えてから再審請求していた前川彰司さん(59歳)の再審開始が決まりました。事件発生から38年、再審請求を始めてから20年かかりました。

再審は、無実の人が法律で救済される最後の手段です。しかし再審請求を始めてから無罪になるまでに何十年もの年月を要し、自由も尊厳も奪われ、家族や親しい人たちとも切り離されたまま、取り返しようのない歳月を人生から刻み取られた果てに、無罪になったとして、十分な救済といえるでしょうか。

袴田事件、福井女子中学生殺人事件の両事件では、捜査機関が隠していた証拠が裁判のやり直しの決め手となりました。袴田事件の第一次再審請求では、検察が証拠をいっさい提出しなかったため、再審が認められませんでした。第2次再審請求で、裁判所の勧告にしたがって検察がしぶしぶ提出してきた証拠によって、再審開始につながったのです。

また、やっと再審開始決定が出されても、検察が不服申し立てをすることで審理が長引き、数年から数十年という時間が費やされます。袴田事件では2014年3月の再審開始決定に対して検察が不服申し立てをして、裁判のやり直しが確定するまでに10年もかかっています。福井事件でも一度目の請求で高裁が開始決定したにもかかわらず、検察が異議申し立てしたため取り消され、2度目の請求で再審開始につながるまでに20年かかっています。

さらに現行の刑事訴訟法では、審理の進め方、証拠請求と開示、事実の取調べ方法など、基本的なルールが定められていないため、裁判官によって審理の進め方に大きな差異が生じ(再審格差)、何年も棚ざらしにされる事件もあるほどです。

よって、無実の者を誤った裁判から迅速に救済するために、下記事項について「刑事訴訟法の再審規定(再審法)」の改正を行うことを要請します。

- 1、再審のためのすべての証拠を開示すること
- 2、再審開始決定に対する検察の不服申し立てを禁止すること
- 3、再審における手続きを整備すること

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

お名前	ご住所

再審法改正をめざす市民の会

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-4-4 平和と労働センター 5階
日本国民救援会中央本部気付 TEL&FAX 03-4500-1414
<https://www.rain-saishin.org/>

連絡先

取り扱い団体